



(c)Infoterra GmbH, Distribution [PASCO]

株主通信

第60期 報告書
2007.4.1～2008.3.31



株主の皆さまには益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第60期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。
今後とも引き続き株主の皆さまの一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 杉本 陽一

パスコの事業の状況

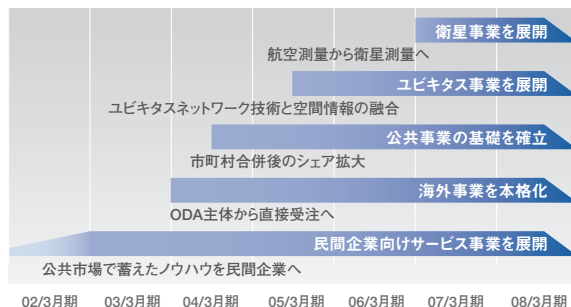
パスコルネッサンス

空間情報はあらゆる社会活動の基盤として活用され、社会の進展と共に日々多様化しています。紙の上で見ることが多かった地図がデジタル化され、2次元や3次元のデータとして様々なデジタル機材で活用されることは今や世界的な潮流になりました。私たちの暮らしの中でも空間情報はカーナビなどに姿を変えて活用されています。こうした流れの中で当社は公共測量から始まり、カーナビや地理情報システムなどの空間コンテンツや地図データ基盤の構築を担う企業として、空間情報の収集・加工処理・提供の分野において常に最先端の技術を追求してまいりました。

その一環として03年からは公共市場で蓄えた技術とノウハウをいかした民間企業向けのサービスを、05年にはユビキタスネットワーク技術と空間情報を融合したユビキタス事業を開始しております。また07年からは合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の活用を開始し、天候・季節・時間に左右されない地球規模での空間情報の収集と提供を開始いたしました。

さらに04年以降は海外からの直接受注を拡大するため世界各地で拠点の展開を開始する一方、国内公共市場では市町村合併を契機にした市場拡大にも努めております。

空間情報は世界中どこにおいても重要な基盤であるということを念頭に、今後も最先端技術の活用・開発に尽力し国内外での市場を拡大してまいります。



パスコが目指すもの

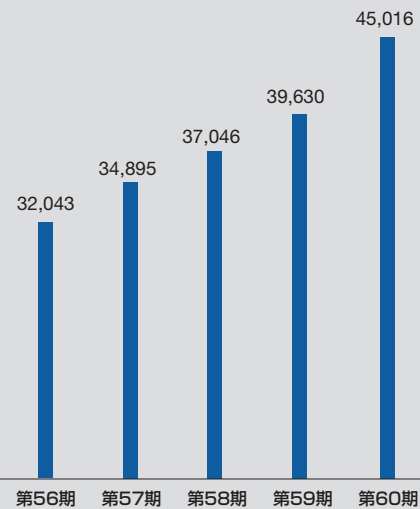
当社は地球上のあらゆる営みの基盤となる空間情報を、社会にとって有益な情報、サービスとして提供することを事業の目的としております。

その意味で私たちの活動に国境はありません。東南アジア、ブラジル、ロシア、インド、中国などでは都市計画、資源開発に利用する地図のニーズが高まっています。また世界規模で発生している災害や環境破壊といった大きな問題にも、空間情報を活用した迅速的確な対応が求められています。私たちはこうした世界的な空間情報の需要にこたえ、地球規模で市場を拡大してまいります。さらに空間情報が世界的に整備されれば私たちが日本において先駆けた、企業活動を支援する空間情報の利活用サービスも地球規模で展開することができるようになります。今後は公共市場の国際的な展開だけにとどまらず、世界で活躍する企業の活動を空間情報の面から積極的に支援する事業も展開してまいり所存です。

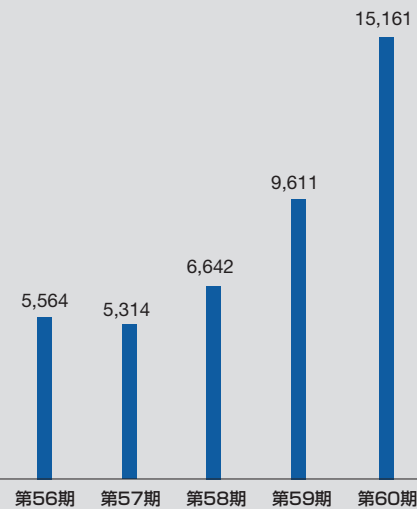
私たちは世界No.1の空間情報事業者を目指します。

財務ハイライト（連結）

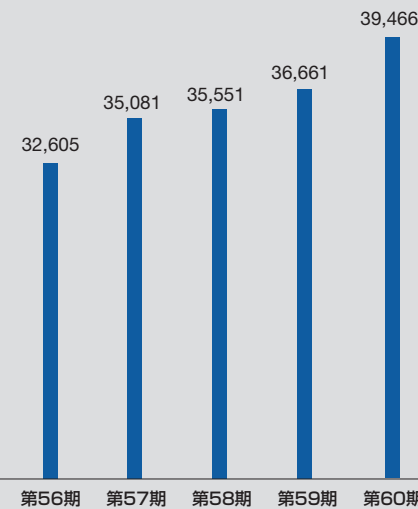
受注高（単位:百万円）



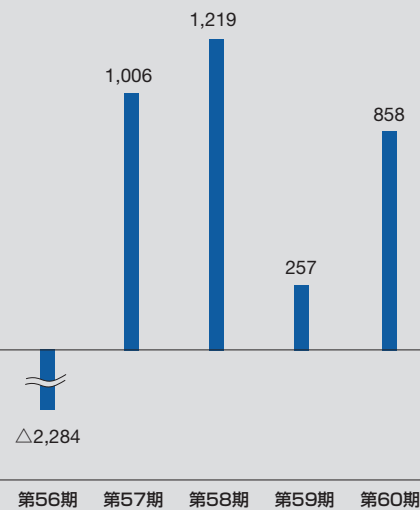
受注残（単位:百万円）



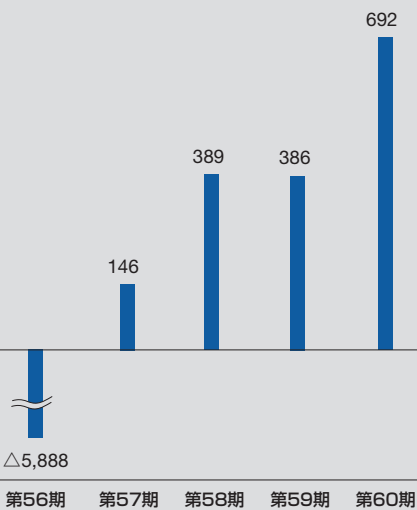
売上高（単位:百万円）



経常利益（単位:百万円）



当期純利益（単位:百万円）



ポイント

受注高・売上高

公共部門が堅調に推移したほか、海外部門での受注が寄与し、新規事業部門である衛星部門の受注高、売上高も貢献しています。

受注残

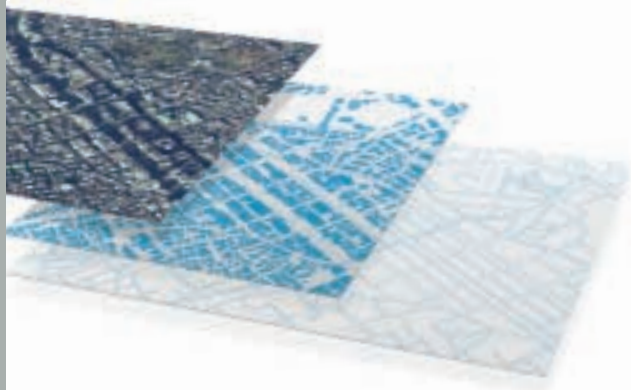
受注残につきましては、公共部門での市町村合併による受注物件の大型化、海外部門の増加に伴い、複数年度にまたがる契約が増える傾向にあります。その結果、次年度以降の売上げが確定している受注残（バックオーダー）が堅調に伸びています。

セグメント状況

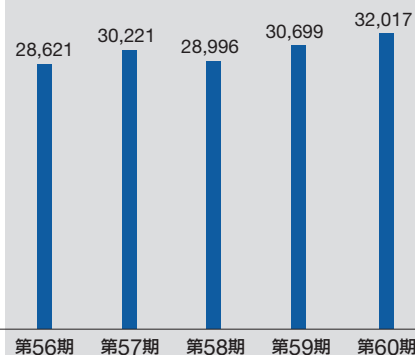
公共部門

当社では市町村合併を新たな需要開拓の機会ととらえ、地方財政を担う固定資産税関連業務の営業活動に注力いたしております。その結果、この分野では電子化等の実施自治体数比の市場占有率で30%を超えるお客様にサービスを提供させていただいております(07年度末時点)。そのほか都市計画や道路台帳等の施設管理業務などにおいても多くの受注をいただきました。

また00年から営業を開始した地方自治体の住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」は、現在100団体を超えるお客様にご活用いただいております。同様に新しくサービスを開



売上推移 (単位:百万円)



始いたしました公共施設予約システムも、空間情報を活用したWeb地図情報サービスとしてご好評いただいております。

さらに、災害に強くかつ環境に配慮した国土を形成するための都市計画や防災計画、環境関連では森林・農地管理などの分野においても、営業を強化いたしております。

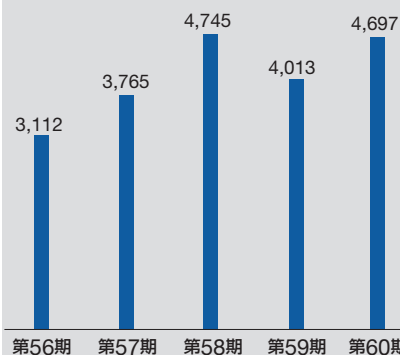
当部門における連結受注高は対前年同期比9.9%増の35,336百万円、連結売上高は対前年同期比4.3%増の32,017百万円となりました。

民間部門

当社では民間のお客様に対し、店舗展開やマーケティングを支援する「MarketPlanner(マーケットプランナー)シリーズ」と、物流業務の効率化・高度化を支援する「LogiSTAR(ロジスター)」を主力商品として提供させていただいております。

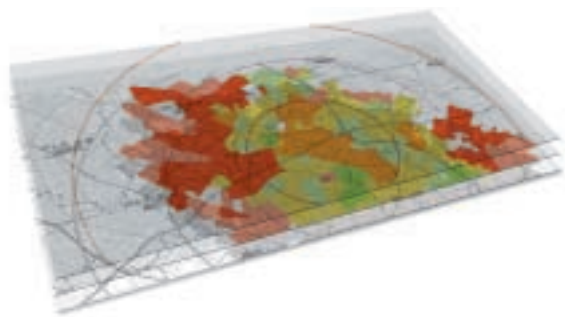
また従来提供させていただいておりました国勢調査などの地域データに加え、お客様の関心のある地域を細分化した統計メッシュデータ、道路ネットワークデータの更新を容易にす

売上推移 (単位:百万円)



る道路差分データ、市場予測に有効な都市計画情報などのコンテンツの販売も開始いたしました。

さらに07年からサービスを開始いたしました企業の事業継続計画(BCP)策定支援サービス、防災マップサービス、帰宅支援マップサービスなどの災害対策分野でのサービスの営業にも注力いたしております。



今後も引き続き、企業活動を空間情報の面から積極的に支援する事業を展開し、企業向け災害対策サービスを含め主力各分野の市場拡大に積極的に努めてまいります。

当部門における連結受注高は連結子会社の整理もあり前年同期比1.6%減の5,055百万円でしたが、連結売上高は前年同期比17.1%増の4,697百万円となりました。

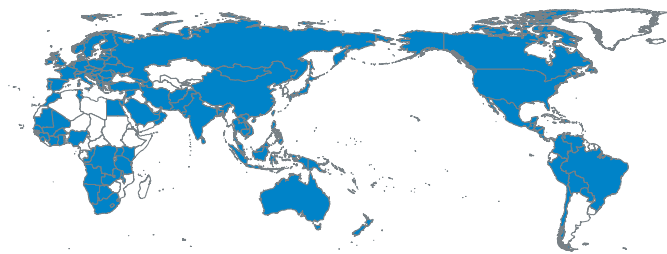
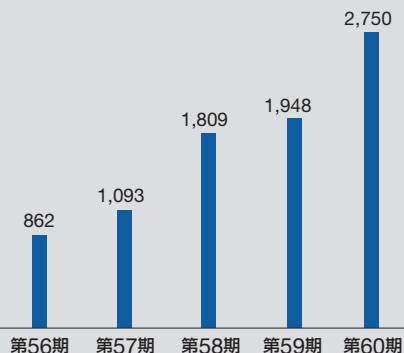
海外部門

当社グループでは海外拠点のネットワークをいかし、世界銀行(国際復興開発銀行)やアジア開発銀行のほか各国政府機関より直接受注する営業に注力いたしております。資源国家をはじめとして世界的に空間情報の整備が課題となっている中で、世界市場に通用する価格競争力と品質を確保し、BRICsや東南アジア諸国において市場を拡大するように努めております。

また地球規模で課題となっている防災・環境分野でのアプリケーション提供にも尽力しております。

当部門における連結受注高は前年同期比98.1%増の4,623百万円となり、連結売上高は同41.1%増の2,750百万円となりました。

売上推移 (単位:百万円)



新規事業部門

ユビキタス事業

当社はユビキタス技術の蓄積、応用、新規利用提案を目的に04年度から積極的にユビキタス事業に取り組んでまいりました。ユビキタス事業の代表例として、さまざまな対象物にはり付けた小さなICタグから位置情報や管理履歴などを電子情報として取得し活用する仕組みがあります。そしてこれらの情報を活用するためには当社の提供する空間情報は不可欠な基盤になります。



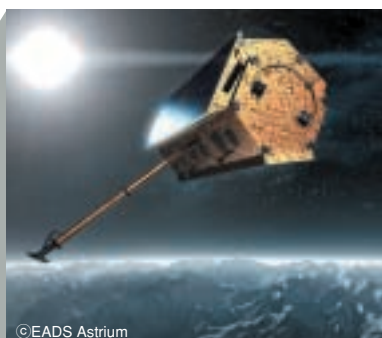
当社では05年に神戸で行われた日本初の実証実験「自律移動支援プロジェクト」に参加して以来、道路基準点の管理、橋梁、公園遊具の維持管理などにおいてユビキタス技術を活用したサービスの提案や実験を行っております。

衛星事業

従来、空間情報を収集するために活用していた光学系の衛星や航空機搭載カメラには、天候や時間など撮影条件に大幅な制限がありました。それらの課題を解決するため、当社は合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の国内独占販売権を取得いたしました。この衛星の特徴は昼夜・天候を問わず国内外の空間情報を収集することができ、迅速的確な空間情報の把握ができることにあります。

当社では07年12月から運用を開始した本衛星を活用し、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。また世界的に食糧問題が取り上げられるなか、米など農作物の育成モデルの研究にも着手しております。

今後はこのような技術を活用し、都市部における広域かつ迅速的確なモニタリング、災害時の企業の事業継続計画(BCP)策定支援サービス、農作物の育成状況に応じたリスク分析などの分野での事業拡大に努めてまいります。



©EADS Astrium

日本における衛星事業について

従来、日本国内における地球観測衛星による撮影データの流通は、海外の主要各国が運用している衛星の撮影データを日本で販売することが主流でした。

当社は合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の日本国内への独

占販売権と、世界市場への販売権を取得し、測量で培った技術을いかして撮影データの販売だけにとどまらず、目的ごとに撮影データに必要な加工を施し国内外の市場へ提供する事業の展開をはかっております。

第60期 活動の軌跡

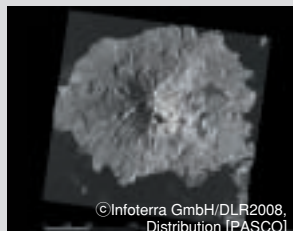
日本経済新聞に「中国の政府系機関と調査事業 衛星画像で環境変化探る」の記事が掲載

2008.3

当社100%海外子会社のパスコチャイナ(北京博思科空間信息技术有限公司)は、中国政府衛星研究機関CEODEと衛星画像の応用に関する共同研究で合意いたしました。土地利用変化、環境・防災モニタリングなどの分野での有効性の検証に着手いたします。

Google Earth Enterpriseをプラットフォームに 空間情報ソリューションを提供

2008.3



鹿児島県桜島の「TerraSAR-X」による緊急撮影を実施

2008.2

2月6日の爆発的噴火、火砕流の発生を受け同月8日、「TerraSAR-X」による緊急撮影を行いました。噴煙に隠れた地形情報の撮影に成功し、4月25日の再撮影では、2月からの火山活動による地形変動を捉えております。

合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」運用を開始

2007.12

2007.9

日経産業新聞に「公園遊具管理にICタグ」の記事が掲載

当社は早くからユビキタス技術の蓄積・新規利用提案に取り組んでおります。ICタグを活用した公園遊具の維持管理は効率化と信頼性向上を図り利用者へ安心と安全を提供いたします。



2007.8

自治体向け災害情報提供サービスを開始

2007.8

「帰宅支援マップサービス」機能を拡大してリニューアル

2007.7

新潟県中越沖地震、緊急撮影と災害状況図を無償提供

2007.6

合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」打ち上げ成功

当社は合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の国内独占販売権と世界への販売権を保有、昼夜・天候を問わず地球上を撮影できる本衛星の撮影能力は高く評価されております。

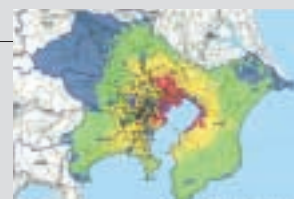
©Infoterra GmbH



2007.4

事業継続計画策定支援サービスを開始

公開されている各種の震度予想分布と従業員・事業所・顧客・仕入先の住所情報から空間的な分析を行い災害発生時の最適な体制確立に寄与いたします。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	39,246	36,826
固定資産	17,518	17,504
繰延資産	0	1
資産合計	56,765	54,332
負債の部		
流動負債	40,877	41,384
固定負債	5,720	3,036
負債合計	46,597	44,421
純資産の部		
株主資本	9,680	8,999
評価・換算差額等	169	543
少数株主持分	318	367
純資産合計	10,168	9,911
負債純資産合計	56,765	54,332

1

2

3

1 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べ2,420百万円増加しています。その主な要因は売上高が前連結会計年度に比べ2,805百万円増加したことにより受取手形及び売掛金が2,647百万円増加したことによります。

2 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比べ507百万円減少しています。その主な要因は社債の償還で1,500百万円減少したことなどによります。

3 純資産合計

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ257百万円増加しています。その主な要因は当期純利益が前連結会計年度より305百万円増加し692百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末より313百万円減少したことによります。

連結株主資本等変動計算書 2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	8,758	6,773	△ 6,093	△ 438	8,999	573	△ 79	49	543	367	9,911
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			692		692						692
自己株式の取得				△12	△12						△12
自己株式の処分		△0		2	1						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△313	△39	△20	△373	△49	△423
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	692	△10	680	△313	△39	△20	△373	△49	257
2008年3月31日残高	8,758	6,772	△5,401	△449	9,680	259	△118	28	169	318	10,168

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
売上高	39,466	36,661
売上原価	30,926	28,497
売上総利益	8,539	8,163
販売費及び一般管理費	7,198	7,541
営業利益	1,340	621
営業外収益	355	217
営業外費用	838	581
経常利益	858	257
特別利益	43	499
特別損失	187	264
税金等調整前当期純利益	714	493
法人税、住民税及び事業税	134	95
法人税等調整額	△131	1
少数株主利益(減算)	19	8
当期純利益	692	386

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2007年4月 1日から 2008年3月31日まで	2006年4月 1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,782	△ 2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696	△ 65
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	15
現金及び現金同等物の減少額	△50	△ 1,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	7,836
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,729	5,847

4 売上原価

売上原価率が前連結会計年度の77.7%から78.4%に0.7ポイント上昇しています。これは公共部門における低価格競争の影響と発注形態が入札方式からプロポーザル方式へ変化したことに起因しています。

5 営業利益

売上高が前連結会計年度の36,661百万円から39,466百万円と7.7%増収したことに加え、継続的に徹底している経費の圧縮により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ343百万円の減少となり、営業利益は前連結会計年度115.6%増の1,340百万円となりました。

6 当期純利益

営業外損益においては急激な円高の影響を受け、為替差損を215百万円計上、特別損益においては投資有価証券評価損137百万円を計上し、当期純利益は前連結会計年度79.0%増の692百万円となりました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は714百万円となり、売上債権は2,303百万円増加しましたが、固定資産の償却1,235百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは75百万円の収入となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却収入は665百万円ですが、衛星事業の施設整備関連での439百万円の支出を含む有形固定資産およびソフトウェアなど無形固定資産の取得により2,390百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,782百万円の支出となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業量の増加による短期・長期借入金の調達3,201百万円により社債を1,500百万円償還しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは1,696百万円の収入となりました。

単元未満株式（1～999株）の買取請求手続きおよび買増請求手続きについて

当社は単元株制度（単元株式数1,000株）を採用しております。

単元未満株式（1～999株）につきましては、証券取引所での売買を行うことができませんが、以下の方法によりご所有の単元未満株式を取り扱うことができます。

■買取請求（ご売却）

当社に対し、買取請求（ご売却）していただくことで、ご所有の単元未満株式を代金と引き換えることができます。

具体例	700株	→	700株当社買取	→	0株
	2,800株	→	800株当社買取	→	2,000株

■買増請求

ご所有されている単元未満株式につき、単元株式（1,000株）までの不足分を当社に対し買増請求していただくことで、単元株式とすることができます。

具体例	700株	→	300株買増	→	1,000株（1単元）
	2,800株	→	200株買増	→	3,000株

■お手続きについて

買取請求（ご売却）・買増請求に関する受付、お問い合わせは、下記の当社株主名簿管理人までお申し出ください。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 0120-232-711（フリーダイヤル） ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

なお、このご案内は必ずしも買取請求（ご売却）・買増請求を強制するものではありません。
株主様ご自身にてご判断くださいますようお願い申し上げます。

株券電子化について

上場企業の株券は、2009年1月（予定）までに一斉に電子化（ペーパーレス化）され、無効となります。

株主様としての権利は、電子化後も引き続き確保されます。ただし、現在お手元に株券をお持ちの場合は名義を確認しておく必要があります。

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構（ほふり）」にお預けの場合

株主の権利は自動的に確保されます。株券電子化にあたり特段の手続きは必要ありません。

ご本人名義の株券をお持ちの場合

株主の権利に影響はありません。ただし、株券の電子化実施後は、そのままでは株式の売買を行うことができませんので、証券会社にご本人口座を開設し株式を移す必要があります。

ご本人名義になっていない株券をお持ちの場合

株主としての権利を失うおそれがありますので、名義書換が必要です。名義書換については、お取引のある証券会社か当社株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。

※証券会社での口座の開設、信託銀行へのお問い合わせ等、株券電子化実施直前は大変混雑することが予想されますので、早目の手続きをお勧めいたします。

会社の状況

会社概要 (2008年3月31日現在)

会 社 名	株式会社パスコ
住 所	東京都目黒区東山1-1-2
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700円
事 業 内 容	航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルティング

役員 (2008年6月25日現在)

代表取締役社長	杉 本 陽 一
取 締 役	藤 田 稔
取 締 役	岩 松 俊 男
取 締 役	植 本 輝 紀
取 締 役	岩 舘 隆
取 締 役	納 宏
取 締 役	安 住 修 二
取 締 役	笹 川 正
取 締 役	西 本 利 幸
常 勤 監 査 役	植 園 弘 良
常 勤 監 査 役	荒 田 直 行
監 査 役 ※	吉 村 皎 三
監 査 役 ※	加 藤 幸 司

※は社外監査役

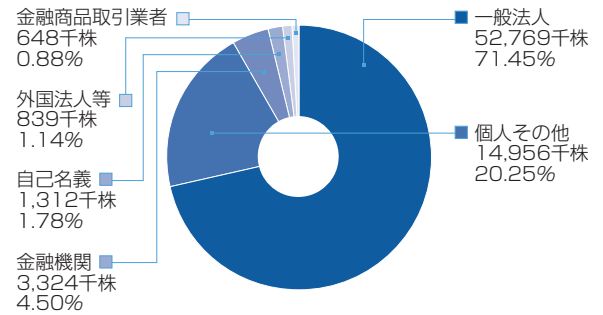
株式データ (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,030,995株
発行済株式の総数	73,851,334株
株主数	11,702名

大株主	持株数 (千株)	出資比率 (%)
セコム株式会社	51,584	69.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	589	0.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	423	0.57
松井証券株式会社	372	0.50
株式会社北陸銀行	370	0.50
パスコ社員持株会	366	0.49

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式1,312千株を保有しています。

所有者別株式数および構成比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご紹介

当社では「IR情報」や「会社案内」、「新商品・サービス」などをご案内するホームページや、どなたでもご利用いただける地図情報「帰宅支援マップ」をご覧になれるサイトを開設しています。ぜひご覧ください。

パスコHP <http://www.pasco.co.jp>
帰宅支援マップサービス <https://www.kitakumap.com/>



メールニュース

当社ではビジネスソリューション情報を月に1回、定期的に無料配信しています。製品ラインナップに関わる情報や最新事例の紹介をはじめ、業界のトピックスをいち早くお届けするメールニュースです。

<http://www.pasco.co.jp/info/mailnews/>